

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド（B号） 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式マザーファンド（B号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 三井住友・ DC日本株式 リサーチファンド 【運用報告書(全体版)】

(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

第 25 期

決算日 2025年1月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・DC日本株式リサーチファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
21期 (2021年1月18日)	円 11,820	円 0	% 14.0	2,883.70	% 8.9	% 98.0	百万円 2,571
22期 (2022年1月17日)	13,364	0	13.1	3,170.31	9.9	98.6	2,917
23期 (2023年1月17日)	12,234	0	△ 8.5	3,119.58	△ 1.6	98.9	2,721
24期 (2024年1月17日)	16,331	0	33.5	4,196.12	34.5	99.0	3,633
25期 (2025年1月17日)	18,145	0	11.1	4,609.72	9.9	99.5	3,946

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

注) 2024年4月12日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年1月17日	円 16,331	% —	4,196.12	% —	% 99.0
1月末	16,812	2.9	4,288.36	2.2	98.7
2月末	17,904	9.6	4,499.61	7.2	99.1
3月末	18,786	15.0	4,699.20	12.0	98.4
4月末	18,354	12.4	4,656.27	11.0	98.6
5月末	18,691	14.5	4,710.15	12.3	99.1
6月末	19,017	16.4	4,778.56	13.9	99.5
7月末	18,704	14.5	4,752.72	13.3	99.3
8月末	18,149	11.1	4,615.06	10.0	99.5
9月末	17,892	9.6	4,544.38	8.3	98.9
10月末	18,258	11.8	4,629.83	10.3	99.0
11月末	18,188	11.4	4,606.07	9.8	98.9
12月末	18,933	15.9	4,791.22	14.2	99.9
(期 末) 2025年1月17日	円 18,145	% 11.1	4,609.72	% 9.9	% 99.5

※騰落率は期首比です。

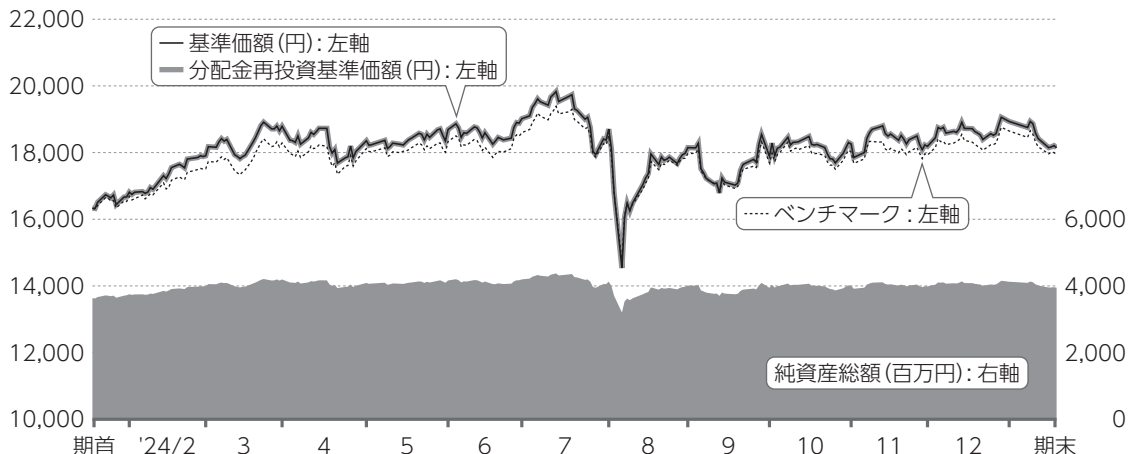
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,331円
期末	18,145円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注)2024年4月12日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

### 基準価額の主な変動要因(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

#### 上昇要因

- 日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環による国内景気の持ち直しが続くと期待されたこと

投資環境について(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

**国内株式市場は、上昇しました。**

期初から2024年4月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことに加え、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

4月下旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬

に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米次期政権の政策運営を警戒する見方から上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界の再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利(10年国債利回り)上昇や米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

## 当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

## 日本株式マザーファンド(B号)

### ●業種配分

貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」、競争力のあるIP(知的財産権)を有し、中期的な業績拡大余地が大きいと見込まれる「その他製品」を引き上げました。また、高い集客力を有し好業績が続くと見込まれる銘柄の買付けを行った結果、「小売業」のウェイトが上昇しました。

一方、2024年前半に株価が上昇した銘柄の売却や業績回復が遅れると考えられる銘柄の売却を行った結果「電気機器」や「機械」のウェイトが低下しました。また、業績モメンタム(勢い)のピークアウトが予想される「陸運業」などを引き下げました。

### ●個別銘柄

通信収入など堅調な収益と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、生成AI・データセンター関連の事業が業績を牽引していくと考えられる「パナソニックホールディングス」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」などを買い入れました。

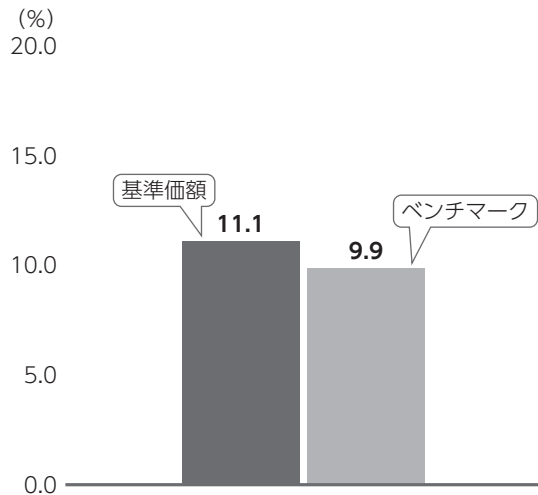
一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「日本電信電話」や「ゆうちょ銀行」、業績モメンタムの減速が見込まれる「ダイヘン」などを売却しました。

### ●組入銘柄数

銘柄数は、期首の110銘柄に対し、期末は91銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+11.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+9.9%を1.2%上回りました。

### プラス要因

- 卸売業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなど
- ガスタービンや防衛などの良好な事業環境を背景に受注拡大、利益率改善による業績拡大が期待され、株価上昇した「三菱重工業」の保有
- 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上げが評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有

### マイナス要因

- 陸運業や化学のオーバーウェイトなど
- 2024年度の業績見通しと株主還元の内容が評価され株価上昇した「三井住友フィナンシャルグループ」の非保有
- 株主還元の拡充を発表し株価上昇した「みずほフィナンシャルグループ」の非保有

### 分配金について(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,877

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日本株式マザーファンド(B号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想しま

す。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)などが日本株の上昇を支えると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年4月12日)

## 三井住友・DC日本株式リサーチファンド

### 1万口当たりの費用明細(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>260円</b>	<b>1.430%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は18,158円です。</div>
(投 信 会 社)	(124)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.638)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>27</b>	<b>0.150</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(27)	(0.150)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>4</b>	<b>0.023</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.023)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>291</b>	<b>1.603</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

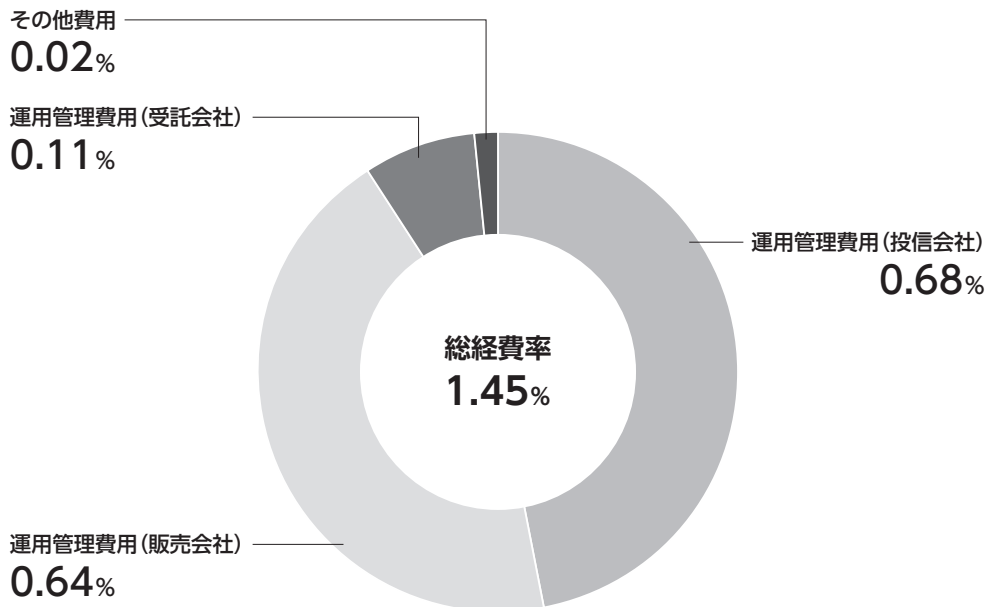
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月18日から2025年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 103,596	千円 262,669	千口 161,070	千円 408,423

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月18日から2025年1月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,524,461千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,011,578千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月18日から2025年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	B A	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	4,238	399	% 9.4	4,285	458	% 10.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 三井住友・DC日本株式リサーチファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,029千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	660千円
(c) (b) / (a)	11.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月18日から2025年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 1,609,055	千口 1,551,582	千円 3,975,308	千円 3,975,308

※日本株式マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は1,551,582,096口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド (B号)	千円 3,975,308	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,317	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,977,626	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 977, 626, 125円
コー ル ・ ロ ー ン 等	203, 455
日本株式マザーファンド(B号)(評価額)	3, 975, 308, 488
未 収 入 金	2, 114, 182
(B) 負 債	31, 204, 784
未 払 解 約 金	2, 156, 933
未 払 信 託 報 酬	28, 588, 051
そ の 他 未 払 費 用	459, 800
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 946, 421, 341
元 本	2, 174, 992, 888
次 期 繰 越 損 益 金	1, 771, 428, 453
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 174, 992, 888口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18, 145円

※当期における期首元本額2,224,844,069円、期中追加設定元本額240,566,386円、期中一部解約元本額290,417,567円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年1月18日 至2025年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 749円
受 取 利 息	1, 769
支 払 利 息	△ 20
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	414, 371, 702
売 買 益	463, 713, 054
売 買 損	△ 49, 341, 352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58, 246, 150
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	356, 127, 301
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 242, 598, 823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	172, 702, 329
(配 当 等 相 当 額)	( 983, 808, 704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 811, 106, 375)
(G) 合 計 (D + E + F)	1, 771, 428, 453
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1, 771, 428, 453
追 加 信 託 差 損 益 金	172, 702, 329
(配 当 等 相 当 額)	( 984, 605, 749)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 811, 903, 420)
分 配 準 備 積 立 金	1, 598, 726, 124

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73, 136, 083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	282, 991, 218
(c) 収益調整金	984, 605, 749
(d) 分配準備積立金	1, 242, 598, 823
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2, 583, 331, 873
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11, 877. 43
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株式マザーファンド(B号)

第25期 (2024年1月18日から2025年1月17日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年7月18日)
運用方針	■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
21期 (2021年1月18日)	円	%		%	%	百万円
22期 (2022年1月17日)	15,753	15.6	2,883.70	8.9	97.3	2,588
23期 (2023年1月17日)	18,074	14.7	3,170.31	9.9	97.9	2,938
24期 (2024年1月17日)	16,798	△ 7.1	3,119.58	△ 1.6	98.2	2,741
25期 (2025年1月17日)	22,736	35.3	4,196.12	34.5	98.3	3,658
	25,621	12.7	4,609.72	9.9	98.7	3,975

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 2024年4月12日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 1月17日	円 22,736	% —	4,196.12	% —	% 98.3
1月末	23,419	3.0	4,288.36	2.2	98.6
2月末	24,967	9.8	4,499.61	7.2	99.0
3月末	26,225	15.3	4,699.20	12.0	98.1
4月末	25,657	12.8	4,656.27	11.0	98.2
5月末	26,158	15.1	4,710.15	12.3	98.5
6月末	26,641	17.2	4,778.56	13.9	98.9
7月末	26,232	15.4	4,752.72	13.3	99.2
8月末	25,483	12.1	4,615.06	10.0	99.3
9月末	25,154	10.6	4,544.38	8.3	98.6
10月末	25,699	13.0	4,629.83	10.3	98.6
11月末	25,630	12.7	4,606.07	9.8	98.4
12月末	26,707	17.5	4,791.22	14.2	99.3
(期 末) 2025年 1月17日	25,621	12.7	4,609.72	9.9	98.7

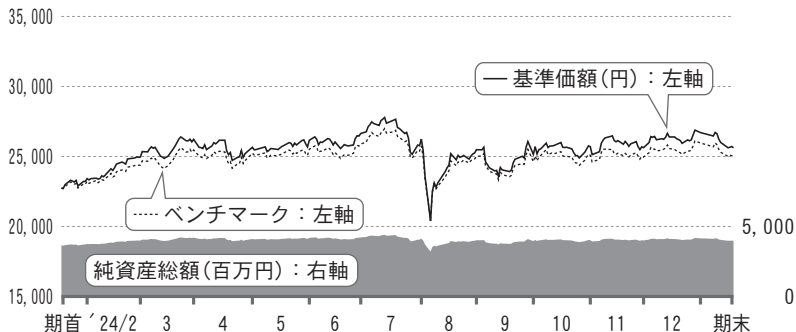
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	22,736円
期末	25,621円
騰落率	+12.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

### 上昇要因

- ・日立製作所、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・賃金と物価上昇の好循環による国内景気の持ち直しが続くと期待されたこと

▶ 投資環境について（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年4月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことに加え、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

4月下旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米次期政権の政策運営を警戒する見方から上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界の再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利（10年国債利回り）上昇や米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから軟調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

業種配分

貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」、競争力のあるIP（知的財産権）を有し、中期的な業績拡大余地が大きいと見込まれる「その他製品」を引き上げました。また、高い集客力を有し好業績が続くと見込まれる銘柄の買付けを行った結果、「小売業」のウェイトが上昇しました。

一方、2024年前半に株価が上昇した銘柄の売却や業績回復が遅れると考えられる銘柄の売却を行った結果「電気機器」や「機械」のウェイトが低下しました。また、業績モメンタム（勢い）のピークアウトが予想される「陸運業」などを引き下げました。

個別銘柄

通信収入など堅調な収益と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、生成AI・データセンター関連の事業が業績を牽引していくと考えられる「パナソニックホールディングス」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」などを買い入れました。

一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「日本電信電話」や「ゆうちょ銀

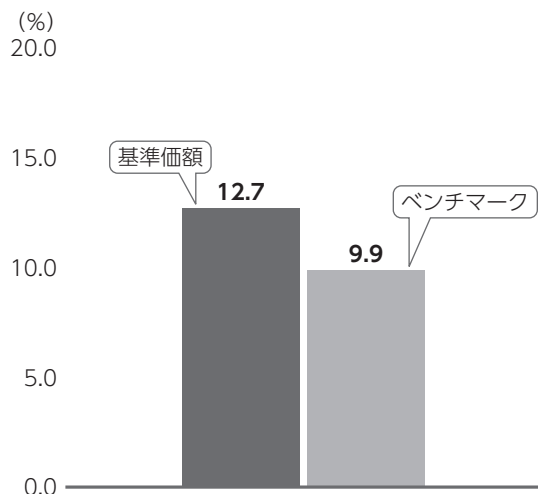
行」、業績モメンタムの減速が見込まれる「ダイヘン」などを売却しました。

### 組入銘柄数

銘柄数は、期首の110銘柄に対し、期末は91銘柄となりました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.7%となり、ベンチマークの騰落率+9.9%を2.8%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなど</li> <li>ガスタービンや防衛などの良好な事業環境を背景に受注拡大、利益率改善による業績拡大が期待され、株価上昇した「三菱重工業」の保有</li> <li>生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸運業や化学のオーバーウェイトなど</li> <li>2024年度の業績見通しと株主還元の内容が評価され株価上昇した「三井住友フィナンシャルグループ」の非保有</li> <li>株主還元の拡充を発表し株価上昇した「みずほフィナンシャルグループ」の非保有</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展）などが日本株の上昇を支えると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	38円 (38)	0.150% (0.150)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.150	

期中の平均基準価額は25,457円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,594.7 (202.7)	4,238,764 (-)	2,021	4,285,697

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,524,461千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,011,578千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株 式	百万円 4,238	百万円 399	% 9.4	百万円 4,285	百万円 458	% 10.7	

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,029千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	660千円
(c) (b)／(a)	11.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年1月18日から2025年1月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2025年1月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.9%)</b>				
ニッスイ	—	43.2	36,737	
<b>鉱業 (0.3%)</b>				
INPEX	14.2	6.1	12,023	
<b>建設業 (3.5%)</b>				
ウエストホールディングス	—	2.4	4,334	
大林組	—	24.9	49,538	
鹿島建設	5.9	5.7	14,951	
東鉄工業	4.6	—	—	
住友林業	2.3	1.6	8,486	
積水ハウス	—	14.2	50,623	
九電工	4.7	2.1	10,909	
<b>食料品 (0.6%)</b>				
山崎製パン	4.2	—	—	
キッコーマン	—	4.7	7,454	
東洋水産	—	1.7	17,076	
日清食品ホールディングス	5.6	—	—	
<b>パルプ・紙 (—)</b>				
レンゴー	7.3	—	—	
<b>化学 (6.2%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	—	11	42,878	
大阪ソーダ	4.1	8.4	14,868	
信越化学工業	2.1	10.3	52,385	
三菱瓦斯化学	—	10.3	28,113	
三井化学	6.6	—	—	
日本ゼオン	3.8	—	—	
関西ペイント	4.5	—	—	
中国塗料	17.8	30.7	69,658	
ライオン	—	22.6	37,177	
ニフコ	1.9	—	—	
ユニ・チャーム	6.5	—	—	
<b>医薬品 (2.6%)</b>				
武田薬品工業	9.8	—	—	
中外製薬	7.8	6.3	41,724	
エーザイ	1.7	—	—	
ロート製薬	2.3	—	—	
第一三共	10.9	2.2	8,978	
大塚ホールディングス	—	6.5	51,753	
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
出光興産	52	—	—	
ENEOSホールディングス	—	39.9	33,001	
<b>ゴム製品 (—)</b>				
横浜ゴム	9.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>				
東洋炭素	7	2.8	11,172	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
日本製鉄	6.3	14.3	43,758	
共英製鋼	4.7	—	—	
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>				
古河電気工業	—	6.9	50,473	
住友電気工業	5.8	—	—	
フジクラ	—	8.4	50,080	
<b>機械 (4.6%)</b>				
アマダ	15.8	—	—	
ディスコ	1.9	1.4	61,642	
平田機工	1	—	—	
タツモ	17.9	5	10,505	
クボタ	6.5	—	—	
荏原製作所	1.7	—	—	
ダイキン工業	0.4	—	—	
ダイフク	4.6	—	—	
CKD	7.3	—	—	
アmano	7.5	5.5	21,846	
三菱重工業	8.1	40.9	84,847	
<b>電気機器 (18.3%)</b>				
イビデン	2	3.8	16,997	
ミネベアミツミ	12.9	—	—	
日立製作所	9.9	37.3	137,898	
富士電機	3.9	—	—	
シンフォニアテクノロジー	—	7.5	44,250	
明電舎	—	9.7	40,012	
ダイヘン	9.9	1.7	12,835	
日本電気	3.7	2.2	28,061	
ルネサスエレクトロニクス	12	1.9	3,797	
パナソニックホールディングス	—	63.9	97,703	
ソニーグループ	7.6	45.3	145,594	
TDK	3.5	19.7	36,208	
古野電気	8.3	—	—	
アドバンテスト	4.7	3.9	35,716	
エスベック	6.1	—	—	
キーエンス	1.2	0.6	39,768	
日置電機	1.3	—	—	
イリソ電子工業	1.9	—	—	
レーザーテック	0.4	—	—	
日本セラミック	2.4	—	—	
日本電子	5.9	—	—	
ローム	4.8	—	—	

## 日本株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井ハイテック	0.7	—	—	—
ニチコン	5.2	—	—	—
キヤノン	—	2.2	10,740	—
東京エレクトロン	3.3	2.6	69,303	—
<b>輸送用機器（8.3%）</b>				
デンソー	9.7	15	31,545	—
川崎重工業	4.6	3.4	23,351	—
トヨタ自動車	57.6	67.9	189,305	—
武蔵精密工業	—	10.6	39,061	—
マツダ	15.9	—	—	—
スズキ	10.1	25.5	44,459	—
豊田合成	6.5	—	—	—
<b>精密機器（2.7%）</b>				
テルモ	5.6	11.3	32,945	—
理研計器	—	3.1	9,672	—
H O Y A	—	3	61,560	—
<b>その他製品（4.5%）</b>				
フルヤ金属	—	2.4	7,788	—
タカラトミー	—	9.7	40,565	—
アシックス	—	9.5	31,445	—
リンテック	—	7.3	21,542	—
任天堂	8.5	8	73,448	—
<b>電気・ガス業（1.0%）</b>				
関西電力	5.3	—	—	—
九州電力	—	23.4	31,379	—
大阪瓦斯	—	2.5	7,882	—
<b>陸運業（1.7%）</b>				
東武鉄道	6.5	—	—	—
小田急電鉄	8.3	—	—	—
京成電鉄	5.1	—	—	—
西日本旅客鉄道	4.9	—	—	—
セイノーホールディングス	19.4	29.1	66,871	—
<b>海運業（1.2%）</b>				
日本郵船	18.2	10.1	48,045	—
<b>情報・通信業（8.3%）</b>				
ユーエーテックホールディングス	2.8	—	—	—
ネクソン	4.6	—	—	—
フィックスターズ	6.6	11.8	20,319	—
インターネットイニシアティブ	17.8	2.8	7,820	—
L I N E ヤフー	38.3	126.8	54,143	—
大塚商会	4.5	4.4	14,687	—
日本電信電話	535.4	—	—	—
K D D I	—	27.2	131,049	—
東宝	—	5.3	34,778	—
ソフトバンクグループ	6.7	7.1	64,468	—
<b>卸売業（2.4%）</b>				
円谷フィールズホールディングス	5.4	14.7	25,533	—
マクニカホールディングス	6.4	—	—	—
伊藤忠商事	8.2	9.7	68,908	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
丸紅	10.9	—	—	—
豊田通商	2.2	—	—	—
ミスミグループ本社	6.1	—	—	—
<b>小売業（4.6%）</b>				
エービーシー・マート	—	1.3	4,019	—
バルグループホールディングス	—	14	45,080	—
ビックカメラ	—	5	7,972	—
マツキヨココカラ&カンパニー	14.2	—	—	—
ヨシックスホールディングス	2.4	—	—	—
サイゼリヤ	1.3	—	—	—
スギホールディングス	—	24.6	62,213	—
丸井グループ	—	13.3	33,150	—
ファーストリテイリング	0.6	0.6	28,836	—
<b>銀行業（10.7%）</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	—	72.8	47,625	—
ゆうちょ銀行	39.8	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70.9	106.6	199,075	—
りそなホールディングス	—	32.3	36,111	—
三井住友トラストグループ	10.4	17	62,849	—
群馬銀行	27.3	19.6	20,305	—
七十七銀行	10.5	9.5	41,771	—
北洋銀行	37.6	29.7	14,077	—
<b>証券・商品先物取引業（2.3%）</b>				
S B I ホールディングス	11	5.6	22,478	—
野村ホールディングス	63.2	66.5	61,978	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	113.4	16.1	7,760	—
<b>保険業（4.4%）</b>				
第一生命ホールディングス	12	18	74,970	—
東京海上ホールディングス	12.7	19	99,503	—
<b>その他金融業（—）</b>				
日本取引所グループ	8.2	—	—	—
<b>不動産業（0.8%）</b>				
大東建託	2.2	—	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	2.3	32,890	—
<b>サービス業（4.9%）</b>				
カカオコム	—	2.8	6,447	—
オリエンタルランド	13	7.6	25,171	—
リクルートホールディングス	8.6	11.3	119,441	—
日本郵政	17.6	—	—	—
キュービーネットホールディングス	4.3	—	—	—
セコム	—	8.3	42,819	—
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,721.3	1,497.7	3,925,004
		110銘柄	91銘柄	<98.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# 日本株式マザーファンド（B号）

## ■ 投資信託財産の構成

（2025年1月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,925,004	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	97,838	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,022,843	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年1月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	4,022,843,598円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,948,102
株 式 (評価額)	3,925,004,780
未 収 入 金	49,872,016
未 収 配 当 金	3,018,700
(B) 負 債	47,541,843
未 払 金	45,427,661
未 払 解 約 金	2,114,182
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,975,301,755
元 本	1,551,582,096
次 期 繰 越 損 益 金	2,423,719,659
(D) 受 益 権 総 口 数	1,551,582,096口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	25,621円

※当期における期首元本額1,609,055,832円、期中追加設定元本額103,596,779円、期中一部解約元本額161,070,515円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC日本株式リサーチファンド1,551,582,096円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2024年4月12日）

## ■ 損益の状況

（自2024年1月18日 至2025年1月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	86,427,707円
受 取 配 当 金	86,392,841
受 取 利 息	35,025
そ の 他 収 益 金	574
支 払 利 息	△ 733
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	376,255,377
売 買 益	752,157,405
売 買 損	△ 375,902,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 127
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	462,682,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,049,316,689
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 247,352,780
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	159,072,793
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,423,719,659
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,423,719,659

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。